

彦根市議会公政会先進地視察報告書

1. 出席者

・北村 収 渡辺史郎 安居正倫 安沢 勝 宮田茂雄 馬場和子 西川正義

実施日

・平成27年1月28日(水)

【1. 現状と目的】

(1) 現 状

・本市における観光事業については、国宝彦根城を中心とした観光都市としての誘客を図るため、長浜市・米原市等と広域連携を維持しながら、誘客イベントの開催や外国人観光客誘致等に取り組み誘客の拡大に努めているところであるが、観光都市としてのマンネリ化を打破する新たな事業展開が望まれるところである

(2) 目 的

・本市が実施している観光事業において、彦根城への観光客は、年間約80万人が来彦しており、一定の成果をあげているところであるが、それに満足することなく、新たな観光施策を模索していく必要があり、多岐に亘る誘致事業を展開している先進地の活動内容について視察調査し今後の参考にしたい。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

- ・岡山市が行っている観光客誘致事業について、その施策と効果等について調査する。
- ・新たな誘致事業の内容等について、本市にとって誘客拡大に繋げることが可能か調査する。

(2) 選定地

・岡山県岡山市

【3. 調査結果】

(1) 内 容

I) 視察内容

1. 視察地 岡山県岡山市
2. 日 時 平成27年1月28日(水) 午後1時30分～午後4時00分
3. 調査項目 岡山市の観光事業について
4. 対応者 岡山市経済局観光コンベンション推進課児子課長補佐
岡山市議会事務局調査課吉川課長代理
5. 岡山市概要 人口; 709,584人 面積; 789.92km²

II) 岡山市の観光事業・コンベンション政策に基づく事業展開について

1. 観光事業

岡山市における観光事業は、岡山市の歴史、文化、伝統芸能、自然、物産等の観光資源情報を収集し、広く一般に発信・宣伝するとともに岡山ならではのイベントの開催等に取り組み地域の魅力、都市の知名度を向上させることにより観光客の誘致を図っている。また観光案内所や観光施設等において、岡山市を訪れた観光客への「おもてなし」に積極的に取り組み、リピート客の確保や消費の拡大を通じて地域経済の活性化を図っている。

(1) 観光情報の発信・誘致事業

観光情報を国内・海外へ発信することで誘客の拡大を図っている。

- インターネット(公式サイト・FB・Twitter等)による情報発信強化
・情報たから箱事業 ・公式サイトの改良
- 地域スポーツチームとのコラボレーションによる情報発信
- 国内及び海外からの観光関連団体の招請・マスメディア等の取材協力
- 岡山ゆかりの人による情報発信
- 着地型旅行商品券の開発
- 旅行代理店、観光バス事業者へのセールス e t c

(2) 地域魅力向上事業

- 地域特産品等振興事業

○人材育成及び観光意識向上事業

- ・おもてなし講座の実施
- ・おかやま歴史・文化探訪ウォークの実施
- ・観光
クリーンキャンペーン等の実施

(3) 観光客受入事業

○外国人観光客おもてなし事業の強化

- ・ハングル、中国語スタッフ配置等通訳システムの運営

○岡山市観光ボランティア活動の支援

- ・養成基礎講座の実施
- ・研修会等の観光ガイド活動の支援等

2. コンベンション誘致事業

岡山市内で開催されるコンベンション（学会、国際大会、全国規模またはこれに準ずる大会）の誘致活動やコンベンション主催者に対する開催支援等を通じて地域経済の発展に寄与することを目的として実施されている。

(1) 情報収集・発信事業

- インターネットによる情報発信
- コンベンション開催調査の実施
- コンベンション研修会の実施
- コンベンション先進都市等への視察

(2) 誘致事業

- 各種団体本部（首都圏）への個別誘致活動
- 地元大学等への個別誘致活動
- コンベンション見本市の開催等

(3) 開催支援事業

- コンベンション主催者への大会開催補助金の交付
- コンベンション会場の優先予約
- 歓迎看板、懸垂幕等の作成及び提出
- 岡山の特産品紹介・協力
- 郷土芸能・アトラクションの紹介及び手配
- コンベンション参加宿泊者への補助金交付

Ⅲ) 考察

岡山市における観光事業・コンベンション政策について、多くの参考となるべき事業を聴取することができ、彦根市における新たな観光事業へのヒントが得られるところがあり、また2024年に開催予定の国体における主会場としてコンベンション開催等を見据えた取り組みに参考としたい。

(以上)

彦根市議会公政会行政視察復命書

(1) 出席者 (会派名・個人名)

・彦根市議会公政会

北村収 宮田茂雄 安澤勝 安居正倫 馬場和子 西川正義 渡辺史郎

(2) 実施日

・平成27年1月29日(木) (岡山県総社市)

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

・我が国もいよいよ本格的な人口減少時代に入ってきており、それが我が国の産業や経済面等に大きな影響を及ぼすと言われている。その影響を少なくするためには、人口減少を何とか抑制することが重要であり、国も子育て支援法などにより力を入れており、基礎自治体においても子どもの出生率を上げたり、子育ての支援を行う等の手立てが必要である。

(2) 本市における課題

・「彦根市においても、教育部、福祉部等で子育て支援施策について様々な取り組みがなされているところであるが、人口減少の抑制、子育て支援等は奥行きが深く、施策も様々考えられるため、他市町と比べたり先進事例を参考に、よりよき対策を講じる必要がある。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

・総社市では、子育て支援について行政だけでなく、保育・教育関係者、商工会議所、医師会、NPO や一般市民などまち全体で子育てを支援するという理念で「子育て王国そうじゃ」まちづくり事業を立ち上げて、様々な子育て支援に取り組んでいるため、その内容や実施状況、課題等について調査した。

(2) 選定地

・岡山県総社市役所

【3. 調査結果】

(1) 内 容

1) 視察内容

- | | |
|---------|--|
| 1. 視察先 | 岡山県総社市役所 |
| 2. 日時 | 平成27年1月29日(木) 9:45~11:50 |
| 3. 調査項目 | 「子育て王国そうじゃ」まちづくり事業について |
| 4. 対応者 | 総社市保健福祉部長 松川伸治 氏
同子ども課長 河相祐子 氏
同子ども課子育て支援係長 安信邦彦 氏 |

5. 総社市概要

人口	67,857人 (H27・1・1現在)
H26 予算	一般会計 27,560百万円 特別会計 18,832百万円

合 計 46,392百万円
議員数 24人

6. 「子育て王国そうじゃ」まちづくり事業について

- ① 「子育て王国そうじゃ」を始めた理由
 - ・片岡市長(元首相 橋本竜太郎氏の秘書を経験)が選挙公約に掲げており、当選後半年で小児医療費公費負担拡大を実現している
- ② 「子育て王国そうじゃ」の理念
 - ・特定の施策を行っているものではなく色々な施策を組み合わせている
 - ・行政や保育・教育関係者だけでなく、NPO や医師会、商工会議所や子育てに関心のある一般市民など、まち全体で子育てを支える
 - ・「子育て王国」と称することで、市役所全体がそうあるべきとの認識や誇りを持って施策に取り組める
 - ・政策の優先順位を決める際は子どもに関することを最優先させる
- ③ 「子育て王国そうじゃ」まちづくり実行委員会について
 - ・総社市、子育て王国応援団、総社市社会福祉協議会、総社市教育員会などの28名で構成、(なお応援団の中には小児科医師、県立大学准教授、総社市愛育委員協議会、サン直広場、福祉関係者、子育て関係者が入っている)市の補助を受けながら各種の子育てに関する色々な事業を実施している
- ④ 実行委員会とは別に、「子育て王国そうじゃ」まちづくり協議会があり18団体21名で構成しており、こども条例や次世代育成支援行動計画(総社っ子プラン)策定や進捗状況把握などを行っている
- ⑤ これまでの主な取り組み(これ以外にも盛りだくさんの事業を実施している)
 - ・20/4…小児医療費公費負担(通院 入院)を小1から小6まで拡大
 - …こんにちは赤ちゃん事業開始、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を全戸訪問して育児不安解消と虐待防止
 - ・21/4…集いの広場 就園児前のこどもが遊べ育児相談も受けられる地域子育て支援拠点開設
 - ・21/9…そうじゃ子ども条例制定、毎月第3日曜日を「そうじゃ家族の日」
 - ・22/4…次世代法に基づく「総社っ子プラン」策定
 - …県立大そうじゃ子育てカレッジ設置(大学と連携)
 - …病児保育室「ほっとちゅっぴー」開設
 - ・22/10…小児医療費公費負担(入院のみ)を中3まで拡大
 - ・23/4…不妊不育治療助成金給付事業開始
 - ・23/7…子育て王国そうじゃ基金設置
 - ・24/8…こども議会の開催
 - ・25/1…小児医療費適正化推進本部設置
 - ・25/4…水痘おたふく風邪ワクチン費用助成開始
 - ・25/11…高校生議会の開催
 - ・26/10…おたふく風邪予防接種費用助成の対象年齢拡大
 - ・20~24…定員90人規模の保育園3園新設(計保育所14園)
- ⑥ 今後の課題と目標
 - 人口問題について
 - ・2025年には高齢者増で年間死亡者見込みは約800人、20~30代の女性減少で、出生率が1.4のままなら出生数520人で、年間280人減と予想
 - ・2025年までに自然減を200人以内に抑え社会増300人以上とし、差し引き年間100人増を維持目標とする
 - ・そのため住まい、雇用、保育、教育環境を整える等により、20~30代の若者(特に女性)にとって魅力的なまちをつくることを必須としている
 - 幼稚園保育園について(幼保一体化の具体案)
 - ・入園児童減の幼稚園、待機児童が生じている保育園の現状考慮し、
 - *老朽化した公立施設を1つに統合整備(公立幼稚園+公立保育所⇒公立認定子ども園)
 - *幼稚園に空きスペースを設け小規模保育か、保育所分園を実施
 - *幼稚園施設を保育所運営者に譲渡・貸与し、私立認定子ども園として運営
 - *保育所14園 幼稚園18園ではなく未就学児のための施設32園として活用を考える

⑦ その他参考

○小児医療公費負担について

- ・市長の選挙公約で実施されたものの、無償化による費用負担が増加してきたため、これを抑制するために、小児医療費適正化推進本部を設置し検討。ステージ1の無償化の維持から→ステージ2の無償化を原則維持しながらも運用を検討→ステージ3では所得に応じた負担を検討しているが、24年度決算ではステージ2により削減出来たので、現在はステージ2で実施中
- ・公約違反との声も有ったが議会委員会で理解を求めた。市長も無償化から必要なものは負担してもらうという考えに変わってきている

7. 主な質疑

Q: 子育て支援は H 19 から取り込まれているが市長の意気込みは? 放課後児童クラブ運営を指定管理者にしたメリット、デメリットは?

A: 小児医療公費負担は市長の選挙公約であり、当選後積極的に取り組み半年で実現した。市長の強いリーダーシップとバックアップにより上手く運んだ。3~4%の障害者に対しても視野に入れている。
児童クラブの指定管理者への委託は各地域で行っている運営協議会に委託、積極的なところとそうでないところもあり、良い面も悪い面もあるが地域の子供は地域で考えてもらうため。

Q: 認定こども園の取り組みは? 所管している対象年齢は? 子育て支援を市の定住人口増加に繋げるためどうしているか?

A: 私立も視野に入れた幼保連携型を4月から実施予定。こども課の所管を2年程掛けて教育部に移す考えである。対象は0歳~大学生までだが主は乳幼児、高校生や大学生などが卒業し県外へ出てしまうのでこども議会などで話し合い地元に戻るよう訴えている。企業へは市の補助を検討しながら企業内保育園(地域のこどもも入れる)を設置するよう働きかけていく。

Q: 子育て支援の中での男女参画は? また縦割りでなく横の関係は? 県大カレッジ設置の意図は?

A: 男女参画は大切な視点でありみんながその意識で動いてもらっていると思っている。地食バ公社や農協関係者も入ってもらっている。県大カレッジは県が取り組んでいるが、県大側は保育士養成の子育てが体験できるメリットがある。

Q: こども条例はどこが所管したか?

A: 議員からの質問もあって市長部局が対応した。

Q: 4歳6ヶ月検診の意図は?

A: 就学前児童の状況を把握することと、親が子の異変に早く気がつくこととそれに対して医療機関受診などの手立てをアドバイスする。

Q: 医療費増に対応するため、無償化維持のステージ1から所得に応じた負担のステージ3の方策が検討されているが、議会から意見はなかったのか?

A: 公約違反だとの声もあったが、一方で中学まで無料化の陳情もあったため委員会に理解を求めた。

Q: こども条例による中学生高校生議会開催に関して議会事務局の関わりは?

A: 議場は使うが議会事務局はタッチしていない。

8. 添付資料

- ・子育て王国総社の実現に向けて
- ・子育て王国そうじゃまちづくり事業
- ・「子育て王国そうじゃ」まちづくり実行委員会
- ・子育て王国そうじゃ 総社っ子プラン

(2) 考察

- ・総社市の「子育て王国そうじゃ」については、何か特別な施策や事業展開が図られているものと思ったがそうではなく、市役所を始め「子育て王国そうじゃまちづくり協議会」や「同まちづくり実行委員会」「市民・子育て支援団体」など多くの各種団体(総社商工会議所 総社社会福祉協議会 医師会 大学 農業団体 一般市民など)で構成する団体が集まって、それぞれがこども「条例」や「子育て支援計画総社っ子プラン」をつくったり、各種子育て事業に取り組んでいるものであり、上手くネーミングしてあると思う。

またそれにより市役所だけでなく色々な事業を展開する多くの関係者が、次世代を担う総社市の子育て支援に携わっているのだという自覚と誇りを持てるようになっているところは素晴らしいと思う。

- ・総社市は定住人口増加に繋げるため、子育て支援を通じて企業に対し、企業内保育園設置への働きかけを考えている。その企業の家族ばかりでなくその地域の幼児も入所可能なものとし、そのため市の補助制度も視野に入れて取り組もうとしている。

それと同時に、総社市が20歳～30歳の若者、特に女性にとって住みたくなるような魅力的なまちづくりを心がけており、当然ではあるがこれも素晴らしい考えである。

- ・彦根市も人口減少抑制対策を真剣に考え取り組まなくてはならないが、本市の子育て支援に関する事業と「子育て王国そうじゃ」の各事業実施内容と比較しても似たり寄ったりで、小児医療公費負担や病児保育や予防接種助成などは本市でも実施しており特段見劣りがするものではないと感じた。

しかし、彦根市では各事業の実施主体について見ると彦根市等の行政が主となっているが、総社市のように企業や民間、各種団体、一般市民等を含めた多くの人や団体を取り込んで連携しながら、国や県と施策と相まってさらなる子育て支援策を進めていくことが強く望まれる。

また、総社市と同様に若い人が住まいや雇用に心配がなく、さらには結婚しても安心して子育てや保育、教育ができて、住んでみたい、ずっと住み続けたいと思うような魅力あるまちづくりをすることによって、若い世代の人が定住してくれる環境づくりも大切である。

(以 上)

(文責 宮田)